

平成27年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	鹿児島県		職員の状況				区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
			区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)		歳入総額		歳入総額		実質収支比率			
グループ	D		知事	1	11,160		歳入歳出差引	798,319,087	778,056,127	実質収支比率		1.0	0.9	
人口	27年国調(人)	1,648,177	副知事	2	9,700		翌年度に繰越すべき財源	777,690,600	756,815,673	経常収支比率		96.8	97.1	
	22年国調(人)	1,706,242	教育長	1	7,700		実質収支	20,628,487	21,240,454	(※1)		(106.9)	(109.2)	
	増減率(%)	-3.4	議会議長	1	9,700		単年度収支	16,033,947	17,140,370	標準財政規模		481,037,929	472,407,652	
住民基本台帳人口 (※6)	28.01.01(人)	1,679,502	議会副議長	1	8,700		積立金	4,594,540	4,100,084	財政力指数		0.32140	0.30598	
	うち日本人(人)	1,672,370	議会議員	49	7,800		繰上償還金	494,456	269,613	公債費負担比率		24.1	25.6	
	27.01.01(人)	1,691,427	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	積立金取崩し額	2,049,543	1,900,642	健全化判断比率				
	うち日本人(人)	1,684,792	一般職員	6,822	22,765,014	3,337	実質実年度収支	2,017,518	1,874,651	実質赤字比率		-	-	
	増減率(%)	-0.7	うち消防職員	-	-	-	基準財政収入額	526,481	295,604	連結実質赤字比率		-	-	
面積(km ²)	9,187		うち技能労務職員	299	1,001,052	3,348	基準財政需要額	137,941,769	122,647,603	実質公債費比率		14.7	15.6	
	人口密度(人/km ²)	183		警察官	3,045	9,448,635	3,103	標準税収入額等	401,478,286	387,907,265	将来負担比率		216.2	226.4
世帯数(世帯)	724,690		教育公務員	14,065	53,668,743	3,816	経常経費充当一般財源等	171,853,281	154,829,762	資金不足比率(※4)				
特別職等			臨時職員	-	-	-	歳入一般財源等	465,065,609	461,511,421					
			合計	23,932	85,882,392	3,589	地方債現在高	550,891,588	525,893,632					
			ラスバライズ指数			96.8	うち公的資金	1,648,628,729	1,672,861,109					
							債務負担行為額(支出予定額)	646,730,642	694,808,046					
							収益事業収入	64,584,998	48,881,949					
						定額運用基金	4,703,167	4,764,057						
						土地開発基金	6,000,000	6,000,000						
						積立金 現在高	6,000,000	6,000,000						
						財政調整金	17,528,397	17,496,372						
						減債基金	7,425,061	7,411,951						
						その他特定目的基金	56,342,520	60,773,936						
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計			(9)	鹿児島県工業用水道事業特別会計	(11)	鹿児島県港湾整備事業特別会計			(12)	鹿児島県文化振興財団			
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計			(10)	鹿児島県病院事業特別会計					(13)	肥前おれんじ鉄道株式会社			
(3)	中小企業支援資金貸付事業特別会計									(14)	鹿児島県森林整備公社	○		
(4)	就農支援資金貸付事業特別会計									(15)	万之瀬川水源基金			
(5)	公共土木用地取得先行事業等特別会計									(16)	鹿児島県林業担い手育成基金			
(6)	林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計									(17)	鹿児島県環境整備公社			
(7)	沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計									(18)	鹿児島県環境技術協会			
(8)	公債管理特別会計									(19)	屋久島環境文化財団			
										(20)	かこしまみどりの基金			
										(21)	鹿児島県民総合保健センター			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※6: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・％）					道府県税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	175,527,046	22.0	138,429,819	31.8	普通税	175,362,108	99.9	1,044,317	
地方譲与税	30,543,450	3.8	30,543,450	7.0	法定普通税	173,564,138	98.9	1,044,317	
地方揮発油譲与税	3,647,877	0.5	3,647,877	0.8	道府県民税	49,053,995	27.9	1,044,317	
地方道路譲与税	-	-	-	-	個人均等割	1,417,442	0.8	356,459	
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	39,600,918	22.6	-	
石油ガス譲与税	168,797	0.0	168,797	0.0	法人均等割	1,699,704	1.0	80,642	
航空機燃料譲与税	41,077	0.0	41,077	0.0	法人税割	4,262,716	2.4	607,216	
地方法人特別譲与税	26,685,699	3.3	26,685,699	6.1	利子割	447,135	0.3	-	
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	配当割	823,055	0.5	-	
地方特例交付金	492,413	0.1	492,413	0.1	株式等譲渡所得割	803,025	0.5	-	
地方交付税	269,737,732	33.8	263,671,371	60.6	事業税	23,819,197	13.6	-	
普通交付税	263,671,371	33.0	263,671,371	60.6	個人分	1,235,850	0.7	-	
特別交付税	5,909,415	0.7	-	-	法人分	22,583,347	12.9	-	
震災復興特別交付税	156,946	0.0	-	-	地方消費税	63,603,604	36.2	-	
(一般財源計)	476,300,641	59.7	433,137,053	99.6	不動産取得税	3,501,458	2.0	-	
交通安全対策特別交付金	642,198	0.1	642,198	0.1	道府県たばこ税	1,902,101	1.1	-	
分担金・負担金	6,004,489	0.8	-	-	ゴルフ場利用税	406,239	0.2	-	
使用料	7,107,422	0.9	807,709	0.2	自動車取得税	1,207,705	0.7	-	
手数料	4,113,872	0.5	-	-	軽油引取税	12,333,806	7.0	-	
国庫支出金	133,591,499	16.7	-	-	自動車税	17,727,620	10.1	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	鉱区税	8,413	0.0	-	
財産収入	3,684,192	0.5	24,596	0.0	固定資産税特例	-	-	-	
寄附金	1,111,974	0.1	-	-	法定外普通税	1,797,970	1.0	-	
繰入金	18,478,356	2.3	-	-	目的税	163,122	0.1	-	
繰越金	21,240,454	2.7	-	-	法定目的税	29,791	0.0	-	
諸収入	24,683,978	3.1	329,221	0.1	狩猟税	29,791	0.0	-	
地方債	101,360,012	12.7	-	-	法定外目的税	133,331	0.1	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	1,816	0.0	-	
うち臨時財政対策債	45,513,277	5.7	-	-	合計	175,527,046	100.0	1,044,317	
歳入合計	798,319,087	100.0	434,940,777	100.0					

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,338,399	0.2	-	1,338,205
総務費	46,692,204	6.0	2,796,318	36,968,927
民生費	128,313,766	16.5	1,784,585	111,078,444
衛生費	27,356,621	3.5	2,674,280	15,080,339
労働費	4,380,331	0.6	4,846	896,998
農林水産業費	70,863,803	9.1	44,695,095	22,082,893
商工費	11,946,647	1.5	2,753,102	8,196,978
土木費	86,984,240	11.2	73,076,860	14,850,088
警察費	36,213,722	4.7	2,855,909	32,286,589
消防費	-	-	-	-
教育費	180,554,812	23.2	7,714,950	132,483,260
災害復旧費	3,345,113	0.4	-	350,799
公債費	145,574,203	18.7	-	132,892,174
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	244,611	0.0	-	244,611
配当割交付金	485,813	0.1	-	485,813
株式等譲渡所得割交付金	493,530	0.1	-	493,530
地方消費税交付金	31,895,425	4.1	-	31,895,425
ゴルフ場利用税交付金	286,518	0.0	-	286,518
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	720,842	0.1	-	720,842
軽油引取税交付金	-	-	-	-
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	777,690,600	100.0	138,355,945	542,632,433

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	391,581,479	50.4	330,452,627	328,897,658	68.5
人件費	220,531,916	28.4	186,183,596	185,464,927	38.6
うち職員給	167,082,498	21.5	133,499,124	133,497,544	27.8
扶助費	25,784,697	3.3	11,686,194	11,488,351	2.4
公債費	145,264,866	18.7	132,582,837	131,944,380	27.5
元利償還金	145,264,866	18.7	132,582,837	131,944,380	27.5
内 うち元金	125,592,392	16.1	112,910,440	112,396,426	23.4
内 うち利子	19,672,474	2.5	19,672,397	19,547,954	4.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	244,408,063	31.4	193,133,512	136,167,951	28.3
物件費	28,677,556	3.7	18,208,236	15,593,268	3.2
維持補修費	4,308,250	0.6	2,593,240	2,593,240	0.5
補助費等	192,128,699	24.7	162,204,736	117,365,151	24.4
繰出金	1,573,850	0.2	1,449,894	-	-
積立金	14,091,482	1.8	7,921,492	-	-
投資及び出資金	119,558	0.0	22,558	-	-
貸付金	3,508,668	0.5	733,356	616,292	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	141,701,058	18.2	19,046,294	-	-
うち人件費	2,565,426	0.3	504,802	-	-
普通建設事業費	138,355,945	17.8	18,695,495	-	-
うち補助	92,106,394	11.8	4,393,095	-	-
うち単独	36,999,543	4.8	13,717,825	-	-
災害復旧事業費	3,345,113	0.4	350,799	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	777,690,600	100.0	542,632,433	-	-

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	合計	道府県民税	合計	道府県民税
(%)	年	99.3	98.0	99.2	97.4
		98.7	95.4	98.6	94.9
		99.9	99.6	99.9	99.4

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

平成27年度 鹿児島県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 鹿児島県工業用水道事業特別会計, 鹿児島県病院事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 1, 2, 3, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 鹿児島県文化振興財団, 肥後おれんじ鉄道株式会社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns: 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns: 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Includes sections for 将来負担額, 健全化判断比率, etc.

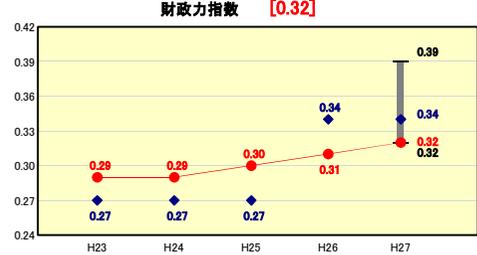
(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

人	1,679,502	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	1,672,370	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	9,186.94	km ²		
歳入総額	798,319,087	千円	216.2	%
歳出総額	777,690,600	千円		
実質収支	4,594,540	千円		
標準財政規模	481,037,929	千円		
地方債現在高	1,648,628,729	千円		



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

財政力



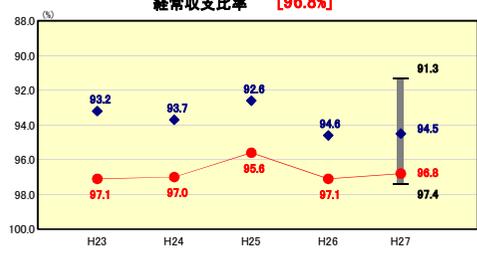
財政力指数の分析概

前年度より0.01ポイント上昇したものの、グループ内平均を下回る0.32となっている。平成23年度は景気後退による県税収入の減等により0.29まで低下していたが、近年は地方消費税等の増収により上昇している。

一方で、本県は高齢化が進行するとともに、外海離島や半島を有し、社会資本整備が立ち遅れていることなどから、財政需要も増大しており、依然として厳しい財政状況にある。

引き続き、持続可能な行財政構造を構築するため、行財政改革に取り組んでいるところである。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析概

前年度より0.3ポイント低下したものの、グループ内平均を上回る96.8%となっている。平成27年度は、後期高齢者医療対策事業の増等により補助費等が増加し、分子である歳出が増となった一方で、地方税が大きく増加したことにより分母である歳入(経常一般財源)の増がこれを上回り、低下したものである。

なお、グループ内の他団体と比べ、地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等に占める人件費や公債費、補助費などの割合が高いことからグループ内平均を上回っている。

今後とも、臨時財政対策債を除く本県独自に発行する県債の新規発行の抑制による公債費の削減を図るとともに、職員数の削減や職員給の見直しによる人件費の削減などにより、改善を図っていくこととしている。

人件費・物件費等の状況



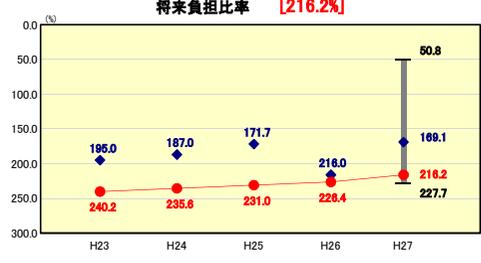
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概

前年度より1,819円増加したものの、グループ内平均を下回る144,397円となっている。これまで、平成16年度に策定した「県政刷新大綱」や平成23年度に策定した「行財政運営戦略」を踏まえ、職員数の削減、職員給の見直し等による人件費の圧縮や、必要性・効率性の観点からメリハリをつけた物件費の見直し等に取り組んできたところである。

平成26年度は、国の要請等に対応して平成25年度に実施した職員の給与削減措置の終了等の影響による人件費の増により前年度より増となっている。

また、平成27年度は、地域活性化・地域住民等緊急支援交付金(地域消費喚起・生活支援型)を活用した事業などの増による物件費の増により、前年度より増となっている。今後とも、これまでの取組を進めていくこととしている。

将来負担の状況



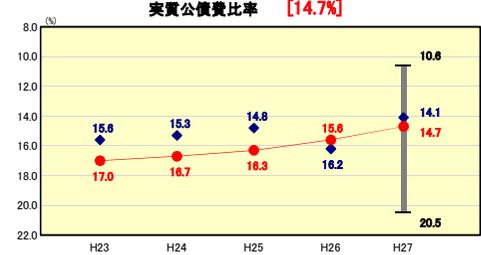
将来負担比率の分析概

前年度より10.2ポイント低下したものの、グループ内平均を上回る216.2%となっている。近年は低下傾向にあるが、これは、平成23年度に策定した「行財政運営戦略」を踏まえた臨時財政対策債を除く本県独自に発行する県債残高を抑制する取組などによるものである。

一方で、他団体も地方債残高の抑制に努めており、標準財政規模に対する県債残高の規模がグループ内の他団体を引き続き上回っていることから、将来負担比率がグループ内平均を上回る状況が続いている。

今後とも、本県が独自に発行する県債残高の抑制を図ることとしている。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析概

グループ内平均を上回る14.7%となっている。前年度より0.9ポイント低下しているが、これは、最近の低金利を反映した加重平均利率の低下等により、口蹄疫対策地域活性化基金設置のために発行した県債に係る償還の影響を除いた元利償還金が減少したこと等から、平成27年度の単年度実質公債費比率が前年度と比較して減となったことによるものである。

今後とも、臨時財政対策債を除く本県が独自に発行する県債の発行を抑制することにより、将来の公債費負担の抑制を図ることとしている。

定員管理の状況



人口10万人当たり職員数の分析概

前年度より3.19人増加し、グループ内平均をやや上回る1,424.95人となっている。近年はほぼ同水準で推移しているが、これは、これまで平成17年12月に策定した「組織機構改革方針」に基づく組織機構の見直し等により、一般行政部門の職員数について1,000人以上の純減を行ってきた一方で、人口の減少率が大きいことが影響しているためである。

今後とも、簡素で効率的な組織機構の整備や民間活力の活用などの取組を進めることにより、業務量に応じた職員の適正配置を行い、その削減を図ることとしている。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析概

平成25年度は、国における給料等の減額支給措置が終了したことに伴う影響などにより、前年度より8.6ポイント低下している。平成27年度は、前年度より0.2ポイント低下し、グループ内で最も低い96.8となっているが、これは、職務給の徹底などの取組によるものである。

今後とも、給与制度の見直しや適切な運用に努めることとしている。

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

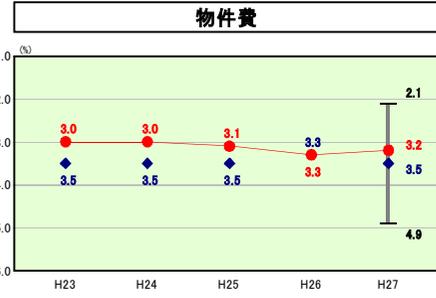
鹿児島県

経常収支比率の分析

人口	1,679,502	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,672,370	人(H28.1.1現在)	運給実質赤字比率	-	%
面積	9,186.94	km ²	実質公債費比率	14.7	%
歳入総額	798,319,087	千円	将来負担比率	216.2	%
歳出総額	777,690,600	千円	グループ	H23 E H24 E H25 E	
実質収支	4,594,540	千円	(年度毎)	H26 D H27 D	
標準財政規模	481,037,929	千円			

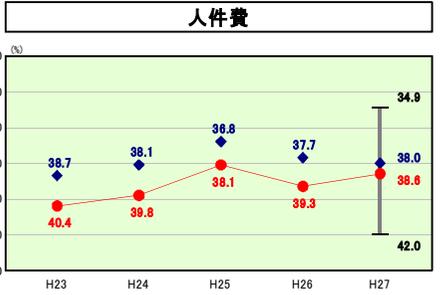


※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 { Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 }
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。



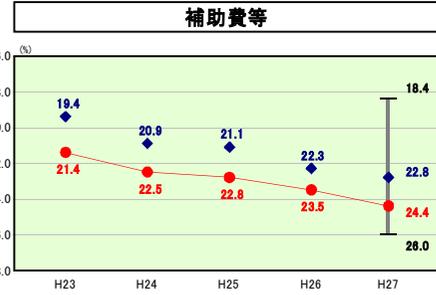
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、前年度より0.1ポイント低下し、グループ内平均を下回る3.2%となっている。
 これは、「県政刷新大綱」や「行財政運営戦略」を踏まえ、一般政策経費の圧縮に取り組んできたことが反映されたものと考えられる。
 今後とも、必要性・効率性の観点からメリハリつけた見直しに取り組むこととしている。



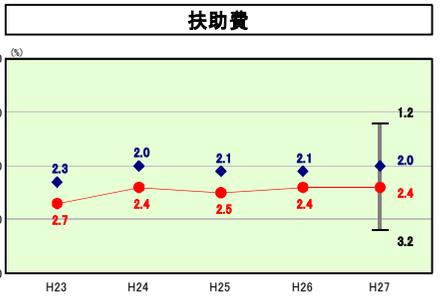
人件費の分析欄

平成26年度は、国の要請等に対応して平成25年度に実施した職員の給与削減措置の終了等の影響により人件費が前年度と比較して増えたことにより、人件費に係る経常収支比率は上昇している。
 平成27年度は、退職手当水準引下げなどによる退職金の減により人件費が減ったこと等により前年度より0.7ポイント低下しているものの、グループ内平均を上回る38.8%となっている。
 これは、グループ内の他団体と比べ、給与水準を示すラスバイレス指数は下回っているものの、地方税・普通交付税を中心とする毎年度定期的に収入される一般財源等に占める人件費の割合が高いため、グループ内平均を上回っているものである。
 今後とも、職員数の縮減、職員給の見直し等により、人件費の圧縮に努めることとして



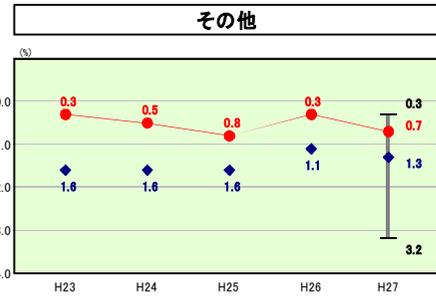
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、前年度より0.9ポイント上昇しており、グループ内平均を上回る24.4%となっている。
 これは、高齢者人口の増により介護保険負担事業(H27事業費:224.8億円、H26対比+2.1億円)が、社会保障の充実等により国民健康保険基金安定促進事業(H27事業費:63.8億円、H26対比+6.1億円)等が増えたことなど、医療や介護等に係る補助費等に充当する一般財源が増大したことから増えたものである。
 今後とも、社会保障の充実に対応しつつ、医療や介護分野の適正な制度運営に努める必要がある。



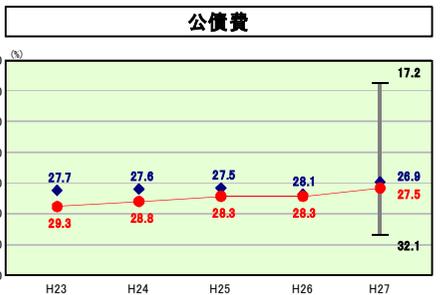
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、前年度と同水準で、グループ内平均を上回っている。
 これは、水俣病関連の支出(水俣病総合対策事業(H27事業費:39.8億円))があることなどにより、グループ内平均を上回っているものである。



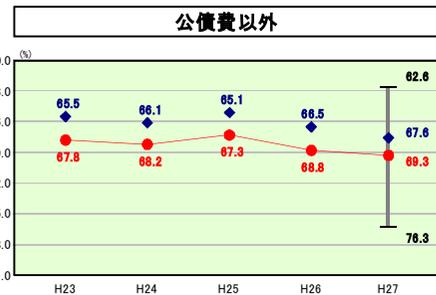
その他の分析欄

その他は維持補修費と貸付金であり、その大部分は維持補修費で占められている。
 その他に係る経常収支比率は、前年度より0.4ポイント上昇したものの、グループ内平均を下回る0.7%となっている。
 これは、「県政刷新大綱」や「行財政運営戦略」を踏まえ、民間委託の推進等、事務事業見直しに取り組んできたことによるものである。
 今後とも、必要性・効率性の観点からメリハリつけた見直しに取り組むこととしている。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、前年度より0.8ポイント低下したものの、グループ内平均を上回る27.5%となっている。
 これは、利子の支払の減少による公債費の減により分子が減少したものの、標準財政規模に対して県債残高が大きいためグループ内平均を上回っているものである。
 引き続き公債費は現水準で推移していくことが見込まれるが、今後とも、臨時財政対策債等を除く本県独自に発行する県債残高を抑制し、公債費負担を軽減していくこととしている。



公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は、グループ内平均を上回る69.3%となっている。
 これは、人件費や補助費等に係る経常収支比率がグループ内平均を上回っていることなどによるものであり、補助費等の増により、前年度より0.5ポイント上昇している。
 今後とも、必要性・効率性の観点からメリハリつけた見直しに取り組むこととしている。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

鹿児島県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

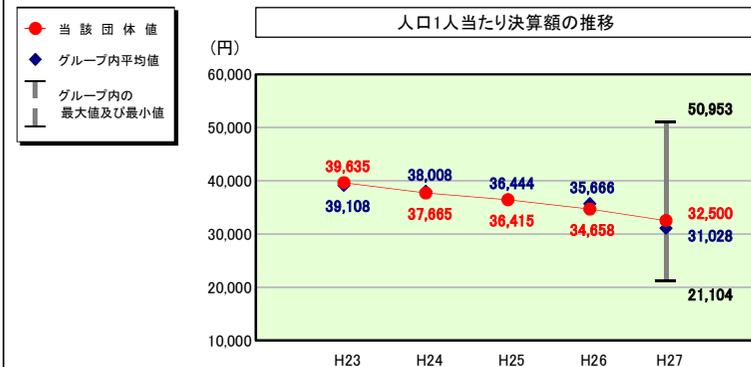
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	220,531,916	131,308	133,214	▲ 1.4
賃金 (物件費)	719,161	428	476	▲ 10.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	2,927,989	1,743	657	165.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	20,636	12	6	100.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	2,565,426	1,527	2,246	▲ 32.0
▲退職金	▲ 13,568,657	▲ 8,079	▲ 11,366	▲ 28.9
合計	213,196,471	126,940	125,234	1.4

参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比 (差引)
人口100,000人当たり職員数 (人)	1,424.95	1,420.92	4.03
ラスパイレズ指数	96.8	99.4	▲ 2.6

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

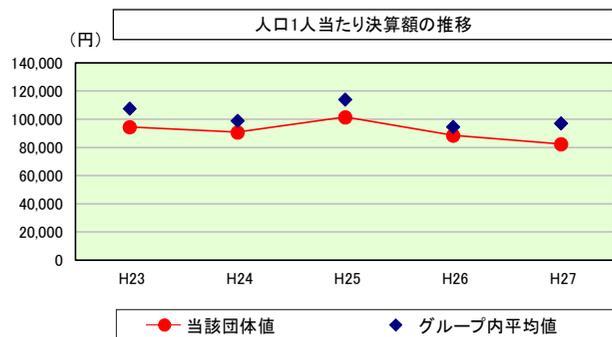
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	124,524,613	74,144	76,366	▲ 2.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	20,628,644	12,283	4,754	158.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,054,406	1,223	1,996	▲ 38.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	128	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,102,788	1,252	1,225	2.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 12,682,030	▲ 7,551	▲ 3,036	148.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 82,044,618	▲ 48,851	▲ 50,412	▲ 3.1
合計	54,583,803	32,500	31,028	4.7

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	グループ内平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	161,205,907	94,489	▲ 5.6	107,687	▲ 3.6	▲ 2.0
	うち単独分	49,294,981	28,894	▲ 1.1	30,833	▲ 24.4
H24	154,563,560	90,846	▲ 3.9	98,957	▲ 8.1	4.2
	うち単独分	40,165,463	23,607	▲ 18.3	24,884	▲ 19.3
H25	172,963,295	101,556	11.8	114,030	15.2	▲ 3.4
	うち単独分	37,356,573	21,934	▲ 7.1	24,881	0.0
H26	149,772,394	88,548	▲ 12.8	94,715	▲ 16.9	4.1
	うち単独分	39,329,076	23,252	6.0	24,902	0.1
H27	138,355,945	82,379	▲ 7.0	97,161	2.6	▲ 9.6
	うち単独分	36,999,543	22,030	▲ 5.3	26,543	6.6
過去5年間平均	155,372,220	91,564	▲ 3.5	102,510	▲ 2.2	▲ 1.3
	うち単独分	40,629,127	23,943	▲ 5.2	26,409	▲ 7.4

(5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

鹿児島県

人口	1,679,502人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,672,370人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	9,186.94km ²	実質公債費比率	14.7%
歳入総額	798,319,087千円	将来負担比率	216.2%
歳出総額	777,690,600千円	グループ	H23 E H24 E H25 E
実質収支	4,628,487千円	(年度毎)	H26 D H27 D
標準財政規模	481,037,929千円		
地方債現在高	1,648,628,729千円		

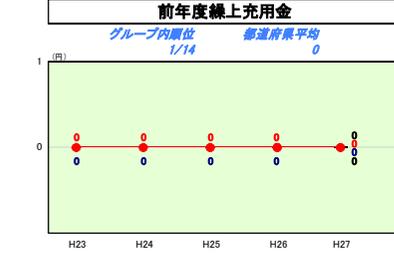
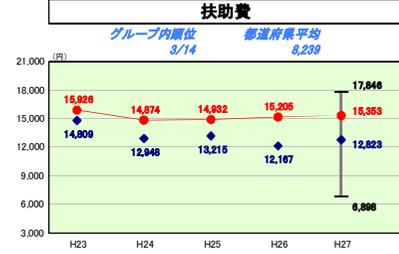
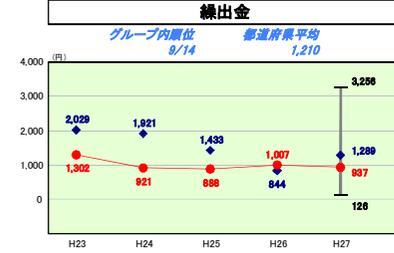
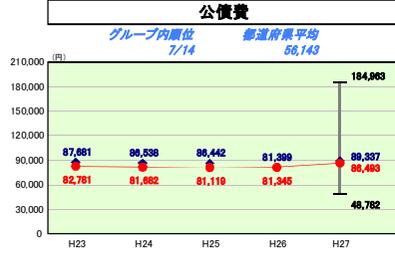
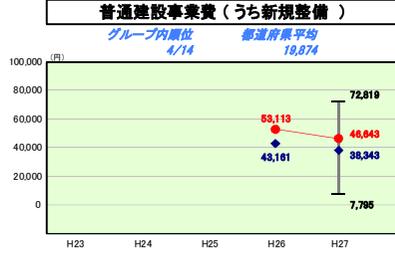
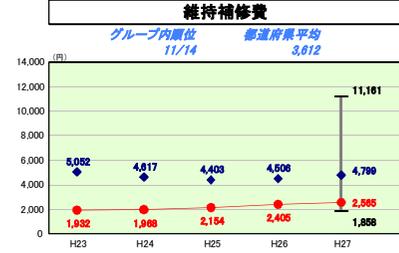
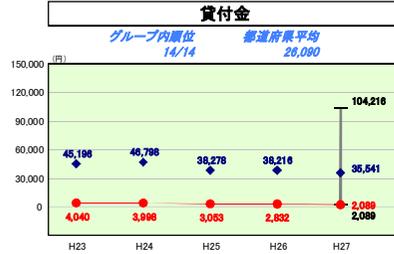
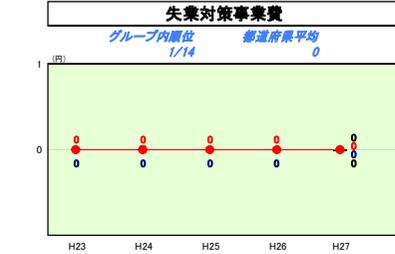
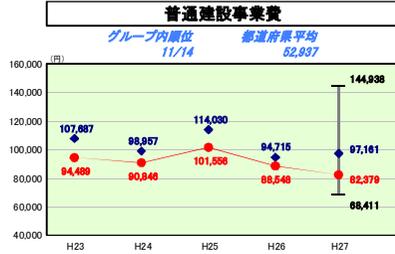
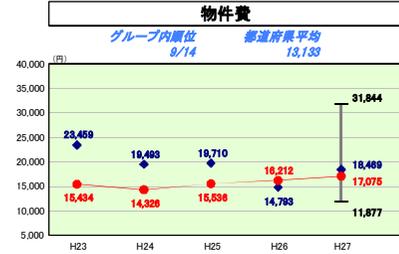
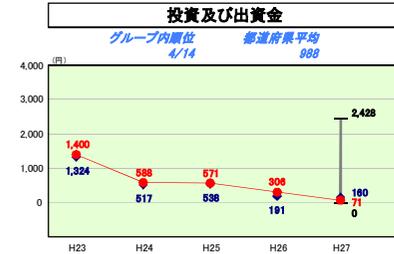
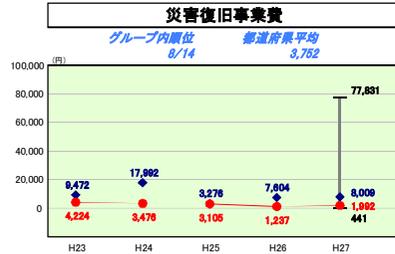
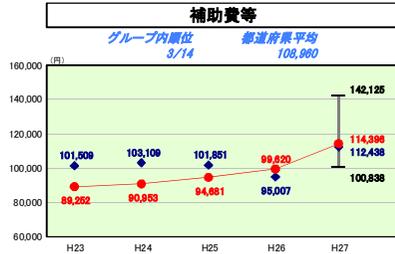
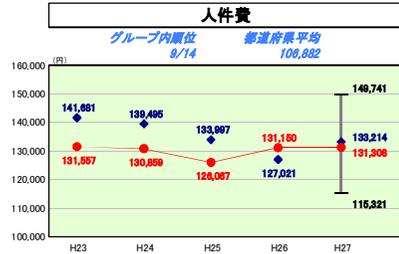


※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。

[Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- ・ 歳出決算総額は、住民一人当たり463,048円となっている。
- ・ 人件費は、国の要請等に対応して実施した職員の給与削減措置の影響により減少した平成25年度を除くと、近年は同程度で推移しており、平成27年度は、住民一人当たり131,308円とグループ内平均をやや下回っている。なお、給与水準を示すラスパイス指数は、平成27年度においてグループ内で最も低い状況にある。
- ・ 補助費等は、住民一人当たり114,396円とグループ内平均をやや上回っている。近年は増加傾向にあるが、これは、高齢者人口の増や社会保障の充実等により、医療や介護等に要する経費が増加していることによるものである。
- ・ 普通建設事業費は、住民一人当たり82,379円とグループ内平均を下回っている。近年は減少傾向にあるが、これは、国の経済対策等の規模の影響などによるものである。
- ・ 貸付金は、住民一人当たり2,089円とグループ内で最も低い状況にある。これは、グループ内の他団体と比べ、商工関係の貸付金の額が下回っていることによるものである。

(6) 都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

鹿児島県

人口	1,679,502	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,672,370	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	9,186.94	km ²	実質公債費比率	14.7	%
歳入総額	798,319,087	千円	将来負担比率	216.2	%
歳出総額	777,690,600	千円	グループ	H23 E H24 E H25 E	
実質収支	4,694,540	千円	(年度毎)	H26 D H27 D	
標準財政規模	481,037,929	千円			
地方債現在高	1,646,628,729	千円			

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
└ グループ内の
└ 最大値及び最小値

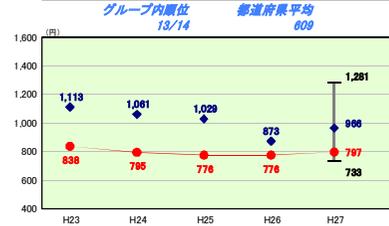
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。

[Aグループ 1,000以上、Bグループ 0,500以上1,000未満、Cグループ 0,400以上0,500未満、Dグループ 0,300以上0,400未満、Eグループ 0,300未満]

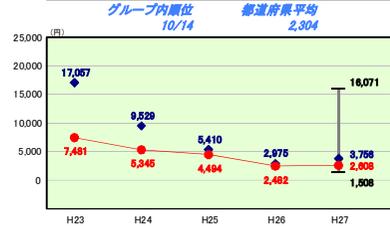
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。

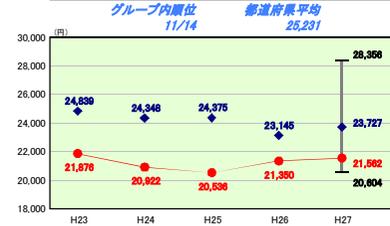
議会費



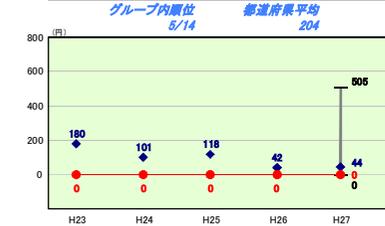
労働費



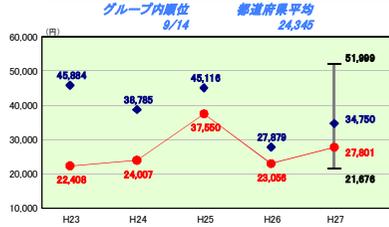
警察費



諸支出金



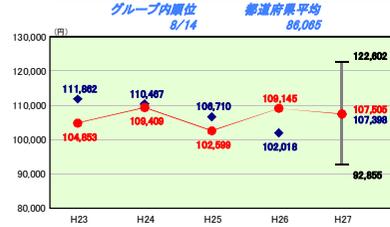
総務費



農林水産業費



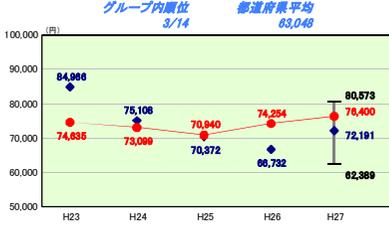
教育費



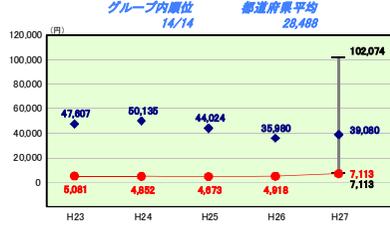
前年度繰上充用金



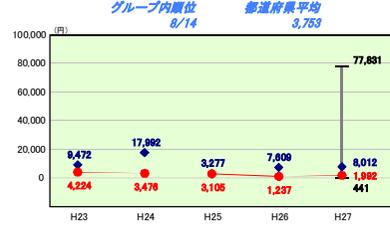
民生費



商工費



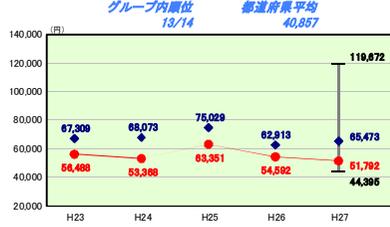
災害復旧費



衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析概

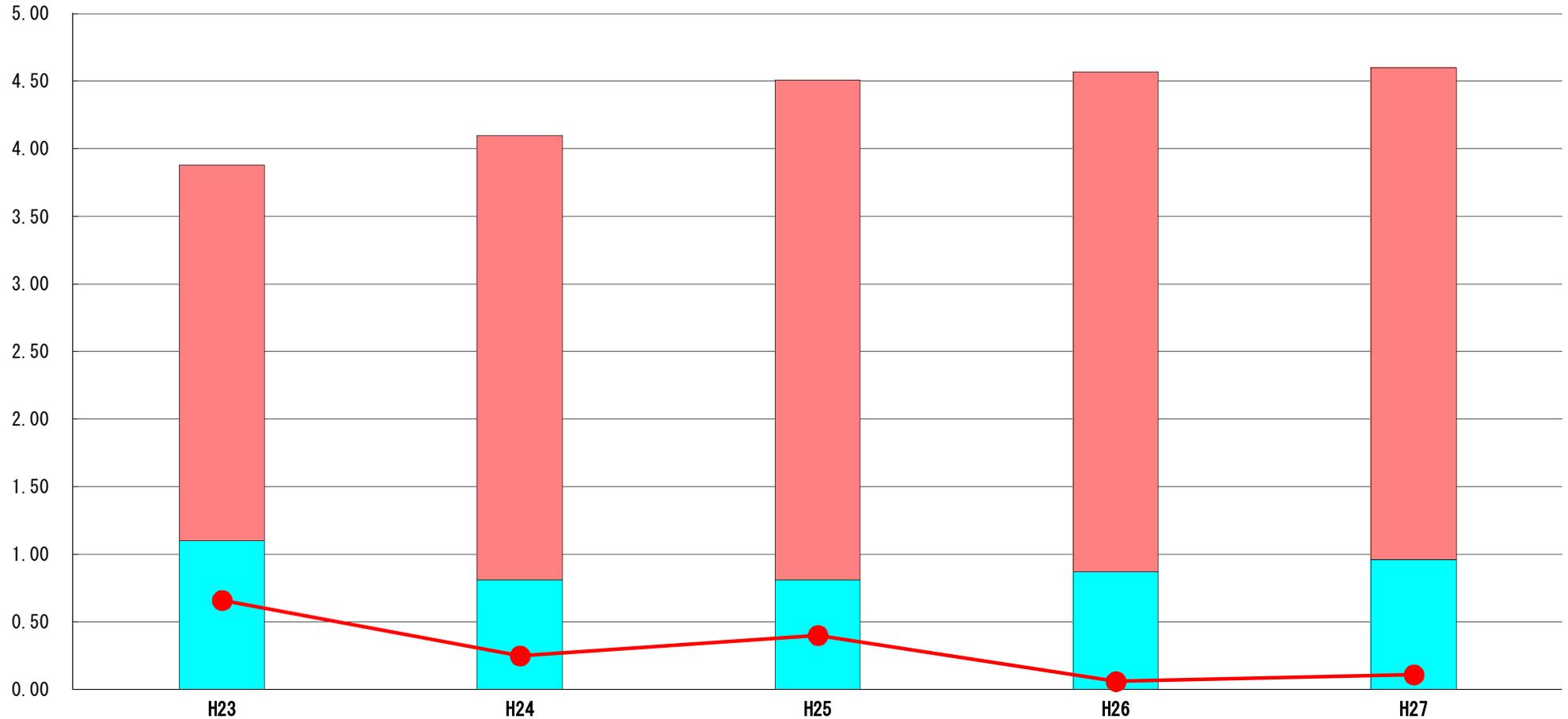
- ・ 歳出決算総額は、住民一人当たり463,048円となっている。
- ・ 民生費は、住民一人当たり76,400円とグループ内平均を上回っている。前年度より2,146円増加しているが、これは、子どものための教育・保育給付事業(補助費等)などの社会保障の充実に係る事業の増などによるものである。
- ・ 商工費は、住民一人当たり7,113円とグループ内で最も低い状況となっている。これは、グループ内の他団体と比べ、貸付金の額が大きく下回っていることによるものである。
- ・ 土木費は、住民一人当たり51,792円とグループ内平均を下回っている。近年は減少傾向にあるが、これは、国の経済対策等の規模の影響などにより普通建設事業費が減少傾向にあることによるものである。
- ・ 教育費は、住民一人当たり107,505円とグループ内平均をやや上回っている。前年度より1,640円減少しているが、これは、学校等の施設整備事業(普通建設事業費)が、事業の進捗に伴い減となったことなどによるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）

平成27年度

鹿児島県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		2.78	3.29	3.70	3.70	3.64
 実質収支額		1.10	0.81	0.81	0.87	0.96
 実質単年度収支		0.66	0.25	0.40	0.06	0.11

分析欄

財政調整基金残高は、「県政刷新大綱」や「行財政運営戦略」に基づく歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革の取組により、平成23年度以降財源不足が生じていないため増加傾向にある。

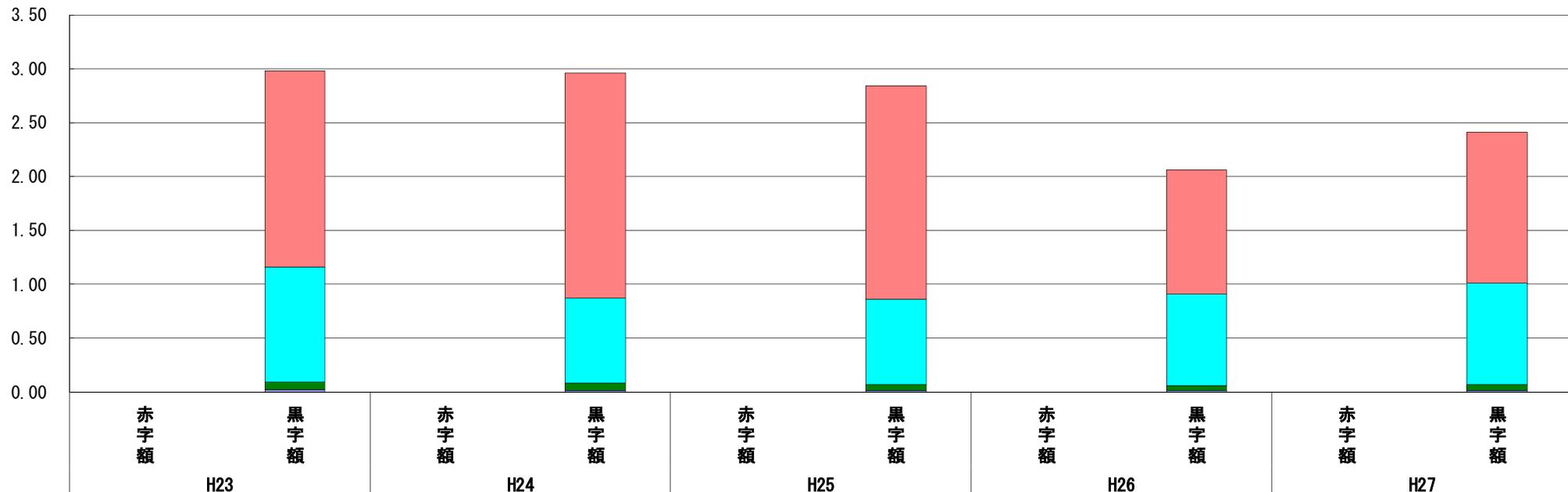
また、実質収支については、事業の効率的な執行に努めたことなどにより黒字となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

平成27年度

鹿児島県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
鹿児島県病院事業特別会計		1.82	2.09	1.98	1.15	1.40
一般会計		1.07	0.79	0.79	0.85	0.94
鹿児島県工業用水道事業特別会計		0.07	0.07	0.06	0.05	0.06
公債管理特別会計		0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
公共土木用地取得先行事業等特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
中小企業支援資金貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
就農支援資金貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

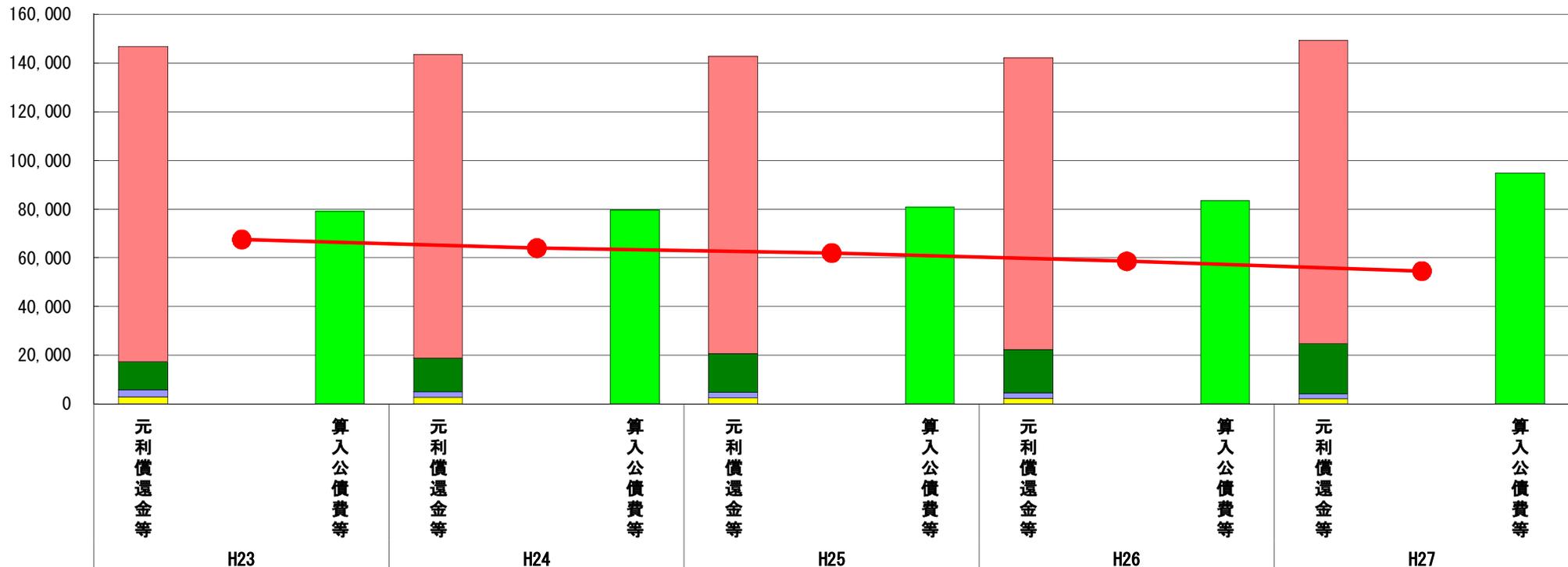
いずれの会計も赤字ではない。
 一般会計については、行財政改革の取組等により、また病院事業特別会計については、平成22年度に策定した県立病院事業中期事業計画に基づく経営改革により黒字となっている。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

平成27年度

鹿児島県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		129,378	124,878	122,214	119,623	124,525
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		11,667	13,789	15,856	17,922	20,629
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,838	2,233	2,137	2,254	2,054
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		2,851	2,701	2,563	2,216	2,103
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		79,113	79,519	80,750	83,393	94,727
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		67,621	64,082	62,020	58,622	54,584

分析欄

実質公債費比率の分子は、平成23年度以降減少傾向にある。

これは、満期一括償還の市場公募債に係る積立分への積立額が増加しているものの、過去に発行した県債の償還等により満期一括償還の市場公募債以外の元金償還が減少していることや、最近の低金利を反映して利子の支払が減少していることなどにより減少したものである。

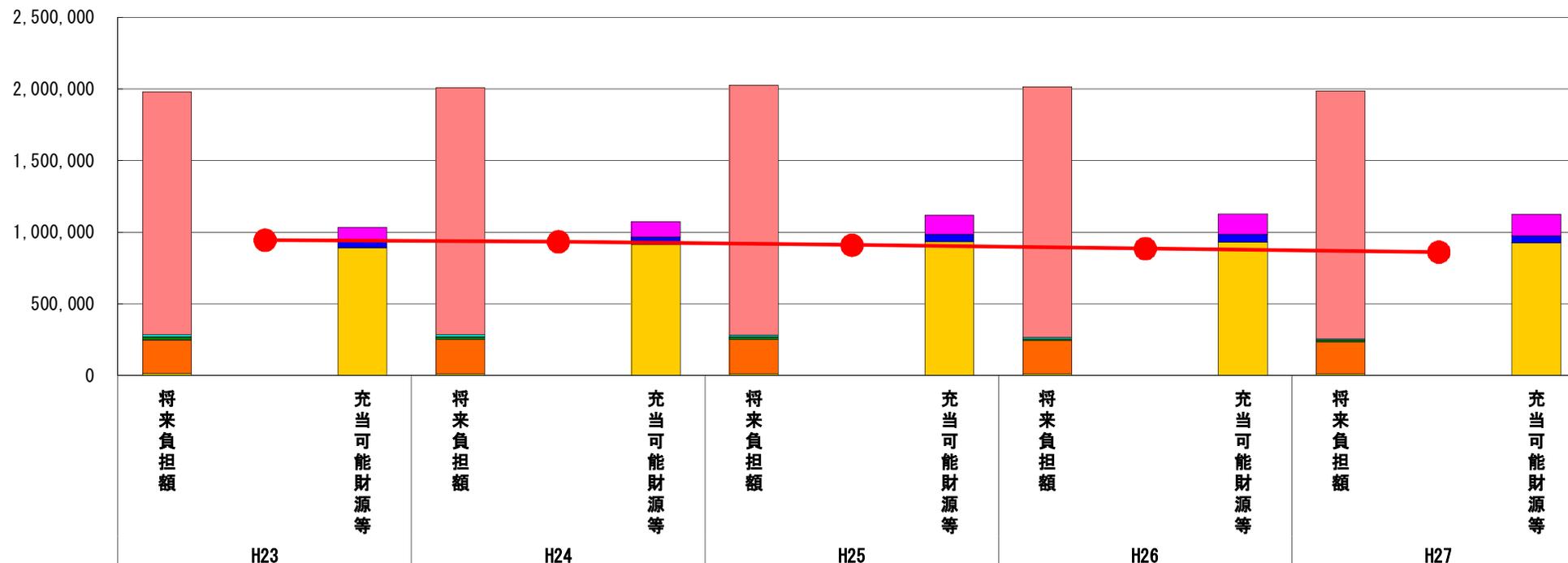
なお、平成27年度は、口蹄疫対策地域活性化基金設置のために発行した県債100億円の償還により元金償還が増加したが、同額の貸付金の償還により算入公債費等も増加したため、実質公債費比率の分子は減少している。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

平成27年度

鹿児島県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		1,692,889	1,721,551	1,745,633	1,748,299	1,729,382
	債務負担行為に基づく支出予定額		15,779	13,677	12,570	10,451	8,999
	公営企業債等繰入見込額		20,927	19,494	17,035	13,865	13,587
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		236,523	239,324	239,563	232,070	224,141
	設立法人等の負債額等負担見込額		12,978	12,631	12,516	11,039	10,557
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		86,279	102,914	130,031	143,460	150,516
	充当可能特定歳入		55,898	53,917	53,225	52,255	46,125
	基準財政需要額算入見込額		891,230	914,707	932,827	932,511	927,040
(A) - (B)	将来負担比率の分子		945,688	935,139	911,233	887,498	862,985

分析欄

将来負担比率の分子は、平成20年度以降減少傾向にある。

これは、臨時財政対策債等を除く本県独自発行ベースの地方債現在高の減や、将来負担額から控除される、「地方債の償還等に充当可能な基金」の増等によるものである。

(11) 都道府県公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

鹿児島県

人口	1,679,502	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,672,370	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	9,186.94	km ²	実質公債費比率	14.7	%
歳入総額	798,319,087	千円	将来負担比率	216.2	%
歳出総額	777,690,600	千円	グループ	H23 E H24 E H25 E	
実質収支	4,594,540	千円	(年度毎)	H26 D H27 D	
標準財政規模	481,037,929	千円			
地方債現在高	1,648,628,729	千円			

● 当該団体値
◆ グループ内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 [-] 固定資産台帳整備中・未整備	都道府県平均 44.9 有形固定資産減価償却率の分析欄	債務償還可能年数 債務償還可能年数 [-] 財務書類作成中・未作成	都道府県平均 0.0 債務償還可能年数の分析欄
---	-----------------------------------	---	-------------------------------

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
グループ内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

(参考)

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

将来負担比率と実質公債費比率ともにグループ内平均を上回る傾向が続いている。近年は両比率とも低下傾向にあるが、これは、平成23年度に策定した「行財政運営戦略」を踏まえた臨時財政対策債等を除く本県独自に発行する県債残高を抑制する取組や、最近の低金利を反映した加重平均利率の低下などによるものである。一方で、他団体も地方債残高の抑制に努めており、標準財政規模に対する県債残高の規模がグループ内の他団体を引き続き上回っていることから、比率がグループ内平均を上回っている。今後とも、本県が独自に発行する県債残高の抑制を図ることとしている。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	240.2	235.6	231.0	226.4	216.2
	実質公債費比率	17.0	16.7	16.3	15.6	14.7
グループ内平均値	将来負担比率	195.0	187.0	171.7	216.0	169.1
	実質公債費比率	15.6	15.3	14.8	16.2	14.1

(12)-1都道府県施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

鹿児島県

人口	1,679,502	人(28.1.1調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,672,370	人(28.1.1調査)	繰上実質赤字比率	-	%
面積	9,186.94	km ²	実質公債費比率	14.7	%
歳入総額	798,319,067	千円	将来負担比率	216.2	%
歳出総額	777,680,600	千円	グループ	H23 E H24 E H25 E	
実質収支	4,594,540	千円	(年度毎)	H26 D H27 D	
標準財政規模	481,037,929	千円			
地方債残存高	1,648,626,729	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。

[Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析書

(12)-2都道府県施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

鹿児島県

人口	1,679,502	人(28.1.1調査)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	1,672,370	人(28.1.1調査)	運輸実業赤字比率	-	%
面積	9,186.94	km ²	実業負債比率	14.7	%
歳入総額	798,319,067	千円	将来負担比率	216.2	%
歳出総額	777,680,600	千円	グループ	H23 E H24 E H25 E	
実業収支	4,594,540	千円	(年度毎)	H26 D H27 D	
標準財政規模	481,037,929	千円			
地方債残存高	1,648,626,729	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。

[Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析書